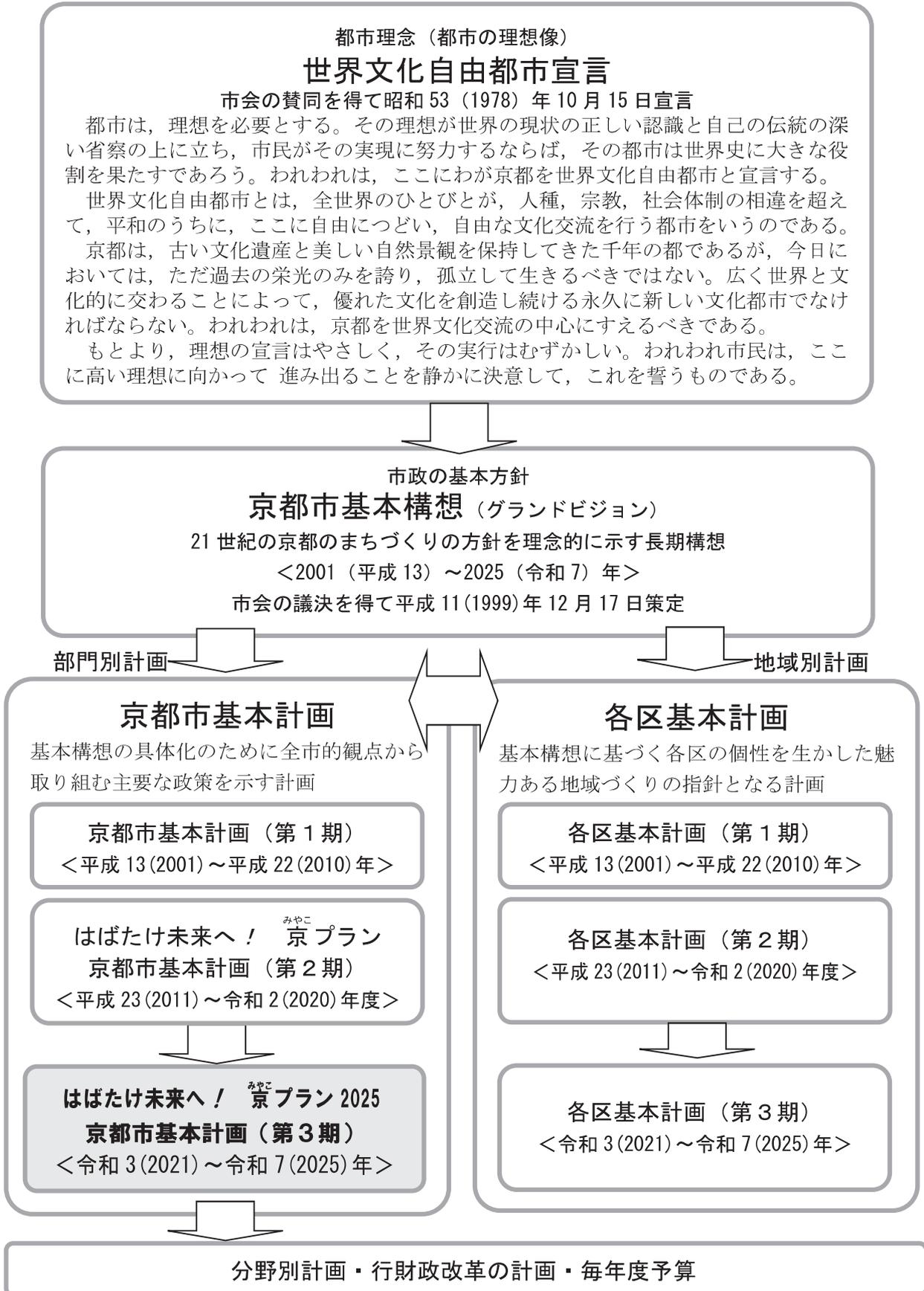


令和5年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	総合計画の在り方検討に向けた取組(基礎調査)		
予算額	1,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	市長公室 政策企画調整担当(222-3035)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>1 現行の総合計画の体系</p> <p>本市は、昭和53(1978)年に、市会の賛同を得て宣言した「世界文化自由都市宣言」をあらゆる政策の最上位の都市理念に位置付けている。この宣言に基づき、21世紀最初の四半世紀におけるグランドビジョンとして、「安らぎのある暮らし」と「華やぎのあるまち」という目標と、「信頼」を基礎に社会の再構築をめざすというまちづくりの方針を理念的に示す「京都市基本構想」を平成11(1999)年に市会の議決を得て策定した。</p> <p>「京都市基本計画」はこの基本構想を具体化するため、全市的観点から取り組む主要な政策を示す計画であり、これまで3期にわたる計画を策定している。(別紙「京都市の総合計画の体系」参照)</p> <p>2 現行総合計画の点検と次期総合計画の在り方検討</p> <p>「京都市基本構想」及び第3期の「京都市基本計画」が令和7年末に終期を迎えるに当たり、現行の総合計画の点検を行う。</p> <p>また、地方自治法の一部を改正する法律(平成23年法律第35号)により、「基本構想」の策定義務規定が廃止されたことを踏まえ、「基本構想」を含む次期総合計画の在り方について検討する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>令和5年度は、各種統計データの分析、市民アンケート調査、有識者からの意見聴取等により、現行総合計画の点検と次期総合計画の在り方検討を行う。</p> <p><現時点のスケジュール(案)></p> <p>令和5年度 : 現行総合計画の点検、次期総合計画の在り方検討</p> <p>令和6年度以降: 審議会を設置し、次期総合計画の具体的な内容を検討</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

京都市の総合計画の体系



令和5年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	移住定住プロモーション事業		
予算額	16,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総合政策室 SDGs・市民協働推進担当(222-3978)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市の人口は、結婚・子育て期における近隣都市や、就職期における東京等への大きな転出が顕著であること等が課題となっており、さらには、今後も少子化傾向が続くと見込まれ、全国的な傾向と同様、減少局面に入っている。</p> <p>急激な人口減少は、様々な分野における担い手不足やまちの活力の低下など、まちづくりに大きな影響を及ぼすこととなるため、できる限り歯止めをかけていくことが必要であり、本市の総力を挙げて取組を進めている。</p> <p>その取組の一つとして、若い世代から選ばれる都市に向け、本市の強みや魅力の発信を強化することとしており、市内への移住定住につながる総合的なプロモーションを実施する。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 京都市移住定住応援団（仮称）</p> <p>本市が行う移住定住を促進する取組に賛同する企業や団体等を募集し、「京都市移住定住応援団（仮称）」を創設する。</p> <p>創設した応援団には、移住定住に繋がる取組の提案をしていただき、有効な取組については、公民連携事業として実施する（事業費の一部負担を予定）。</p> <p>2 移住定住情報発信強化</p> <p>(1) 動画・画像等による情報発信</p> <p>本市の魅力発信を強化するため、SNS等を活用した、移住定住についての動画・画像のコンテストを開催し、優秀な作品を発信する。</p> <p>(2) インターネットを活用した広報</p> <p>移住検討者に対して効果的な情報発信を行うため、特定のサイトを閲覧された方に対し、京都市に関する広告を提供し、移住ポータルサイト「住むなら京都（みやこ）」に誘導する。</p> <p>(3) オンライン説明・相談会</p> <p>移住検討者の疑問や不安の解消につなげるため、若い世代をターゲットとしたオンラインによる説明・相談会を、移住定住に関連するテーマごとに複数回開催する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			